

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第4区分

【発行日】平成26年12月4日(2014.12.4)

【公開番号】特開2012-206504(P2012-206504A)

【公開日】平成24年10月25日(2012.10.25)

【年通号数】公開・登録公報2012-044

【出願番号】特願2012-16516(P2012-16516)

【国際特許分類】

| | | |
|---------|-------|-----------|
| B 2 9 C | 43/18 | (2006.01) |
| B 2 9 C | 65/44 | (2006.01) |
| B 3 2 B | 15/08 | (2006.01) |
| B 2 9 C | 53/04 | (2006.01) |
| B 2 9 K | 61/04 | (2006.01) |
| B 2 9 K | 63/00 | (2006.01) |
| B 2 9 K | 67/00 | (2006.01) |
| B 2 9 L | 31/34 | (2006.01) |

【F I】

| | | |
|---------|-------|---|
| B 2 9 C | 43/18 | |
| B 2 9 C | 65/44 | |
| B 3 2 B | 15/08 | U |
| B 2 9 C | 53/04 | |
| B 2 9 K | 61:04 | |
| B 2 9 K | 63:00 | |
| B 2 9 K | 67:00 | |
| B 2 9 L | 31:34 | |

【手続補正書】

【提出日】平成26年10月17日(2014.10.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項19

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項19】

請求項1～18のいずれかに記載の方法によって製造された金属複合体を用いる工程を備える、電子機器筐体の製造方法。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0067

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0067】

ここで、「半硬化」とは、未硬化状態と硬化状態との間にある状態を意味する。半硬化状態の熱硬化性樹脂は、ある程度の流動性を有する。具体的には、熱硬化性樹脂を加熱して、経時変化による粘度カーブを測定したとき、飽和した粘度から最低粘度の差分を百分率表示し、飽和した粘度に対して10～90%の粘度である状態を、半硬化といふことができる。なお、硬化状態は、熱硬化性樹脂が脱型により流動ないし変形しない状態であり、前記の測定により、飽和した粘度に対して90%を超える粘度である状態を、硬化状態といふことができる。

【手続補正3】**【補正対象書類名】明細書****【補正対象項目名】0068****【補正方法】変更****【補正の内容】****【0068】**

また、熱硬化性樹脂のガラス転移温度（以下、Tgと省略する）から硬化状態を確認する方法を用いても良い。すなわち、硬化の進行とともにTgの上昇が飽和したときのTgと、Tgの最小値（未硬化の熱硬化性樹脂のTg）とを予め測定しておき、飽和したTgからTgの最小値の差分を百分率表示し、飽和したTgに対して10～90%のTgである状態を、半硬化ということができる。飽和したTgに対して90%を超えるTgである状態を、硬化状態ということができる。熱硬化性樹脂の加熱温度及び加熱時間とTgとの相関関係を予め測定しておき、この相関関係に基づいて、成形条件からおよそのTgを内挿することができる。TgはDSCを用いた方法で測定することができる。

【手続補正4】**【補正対象書類名】明細書****【補正対象項目名】0069****【補正方法】変更****【補正の内容】****【0069】**

さらには、熱硬化性樹脂のDSCで測定される発熱量から硬化状態を確認する方法を用いても良い。すなわち、未硬化の熱硬化性樹脂の発熱量を予め測定しておき、加熱後の熱硬化性樹脂の発熱量の割合から残存反応率が硬化状態を見積もることができる。この残存反応率が10～90%である状態を、半硬化ということができる。10%未満である状態を、硬化状態といふことができる。